

ポルトガル月報

2013年1月号

(本月報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

主要ニュース

- 2013年度予算に係る憲法裁判所への合憲性審査請求(2, 4, 7日)
- シンジケート団引受けによる5年物長期国債の発行(23日)
- コエーリョ首相のEU/ラ米カリブ海諸国首脳会議出席(ポルタス外相同行)(25~27日)

内政

●カヴァコ・シルヴァ大統領の年頭演説(1日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は国民向けに年頭演説を行い、2013年度予算はトロイカ合意に従い財政赤字削減を図るものではあるが、負担の公平性について疑念が生じているため、同予算の合憲性判断について憲法裁判所へ送付する旨述べた(注)。また、EU及びIMFと交わした財政支援プログラムに係る約束を反故にすることは信頼可能な選択肢ではなく、義務を果たす必要性を訴えた。そして、ポルトガルが抱える困難の根源は経済成長の欠如であると指摘し、財政再建と経済成長のバランスが重要と言及した。更に、本年も厳しい状況が継続するが、逆境と犠牲に忍耐強く耐える国民の姿勢に希望を抱いていると述べた。

(注)2日付大統領府サイトは、本予算の第29条：(公務員に対する)休暇手当の支給停止、第77条：年金生活者及び退職者に対する休暇手当の支給停止、第78条：追加的な連帯税徴収の計3条につき、憲法裁判所へ合憲性審査を求めた旨発表した。

●最大野党・社会党(PS)による2013年度予算に係る憲法裁判所への合憲性審査請求(4日)

最大野党・社会党(PS)は、2013年度予算の合憲性審査に関し、セグーロ書記長及びゾリーニョ国会リーダーを含む所属議員50名の署名入り請願書を憲法裁判所に提出した。同党が本予算の合憲性に疑義を指摘している点は、大統領府サイトが2日に発表した本予算における計3条と同じであるものの、本予算の

審査を優先する要望書を添付した。

●共産党(PCP)、左翼連合(BE)、緑の党(PEV)による2013年度予算に係る憲法裁判所への合憲性審査請求(7日)

共産党(PCP)、左翼連合(BE)、緑の党(PEV)の左翼3政党の所属議員24名は、カヴァコ・シルヴァ大統領及び社会党(PS)が審査請求した内容を含む計10条項(第186条：個人所得税(IRS)の税率変更、第187条：IRSに対する特別追加税等)の合憲性審査請求を憲法裁判所に対し行った。また、PSと同じく優先的審査に関する要望書も提出した。

●ユーロソルダージェン社による世論調査(12日)

当地週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソルダージェン社の世論調査(実施期間：1月3~8日)で、最大野党・社会党(PS)は、前月より0.3ポイント上昇し、引き続き与党・社会民主党(PSD)の支持率を上回る34.3%であった。他方、PSDも前月より0.5ポイント上昇して26.9%、連立を組む民衆党(CDS/PP)は、0.4ポイント低下の9.6%で、10.3%となった統一民主連合(CDU)を先月に引き続き下回った。なお、主な政治家別の支持率(支持と不支持との差)では、セグーロPS書記長16.5%(+1.2)、ポルタス外相14.1%(+0.2)、ジェロニモ・デ・ソウザ共産党(PCP)書記長9.9%(+1.7)、マルティンス&セメード左翼連合(BE)両代表7.1%(+0.5)、カヴァコ・シルヴァ大統領

5. 8% (+1.9), コエーリョ首相▲3. 5% (-1.0)の順であった。

〔政党別支持率〕 (括弧内は前月との比較)

社会党 (PS)	34.3% (+0.3)
社会民主党 (PSD)	26.9% (+0.5)
統一民主連合 (CDU)	10.3% (-0.7)
民衆党 (CDS/PP)	9.6% (-0.4)
左翼連合 (BE)	8.8% (-0.2)

●マリオ・ソアレス元大統領の退院 (12~21日)

ソアレス元大統領は、体調不良を理由に、12日から21日までリスボン市内ルス病院に入院した。

●パウロ・シモンエス・ジュリオ国会担当副大臣 (地方・行政改革担当) の辞任 (25日)

パウロ・シモンエス・ジュリオ国会担当副大臣 (地方・行政改革担当) は、一身上の都合により辞表を提出した。コエーリョ首相は、プレスリリースを通じて同辞表を受理した旨明かし、地方・行政改革に係る同副大臣の尽力に謝意を伝達した。また、ヘルヴァス国会担当相も、政権発足後から19カ月に及ぶ貢献に言及すると共に、今後も一層力強い地方・行政改革を進めて行くと言った。

外交

●在外公館長外交セミナー (3日)

ポルトラス外相は、外務省がポルトガルの各在外公館長を召集して開催する外交セミナー (例年1月初旬に開催) において、本年の外交優先事項として、一層の海外投資誘致及びEU域外市場への輸出強化を挙げ、外交官に対しポルトガルが擁する投資先としての魅力を広報するよう求めた。また、約1.5億ユーロ規模の投資パッケージを近く閣議決定する見込みであると言及し、本年早々にも、インド、日本、韓国への訪問が実現するであろうと明らかにした。そして、本セミナーに特別招待されたパローゾ欧州委員会 (EC) 委員長は、トロイカ合意の成功には、政府関係者と社会的パートナー (企業代表・労組) 間の約束及びコンセンサスが不可欠であり、政治と社会環境に係る決断とそれを伝達する良識が重要となる旨述べた。

●ポルトラス外相の訪仏 (9~10日)

10日、ポルトラス外相は、ファビウス仏外相との会談後に、情報テクノロジー及び工学コンサルタント系の仏多国籍企業アルトラン (Altran) 社が、ポルトガル中部の都市フンダオン (カステロ・ブランコ県) において、120人規模に及ぶ専門職員の新規雇用を含む投資を実施する旨発表した。また、同会談に先立ち9日に行われた仏企業家たちとの会合では、観光、航空産業、空港事業、工学分野等の様々な企業と接触ができて極めて生産的であったと述べた。

●マルティン・シュルツ欧州議会議長のポルトガル訪問 (10~11日)

11日、コエーリョ首相は、シュルツ欧州議会議長との会談後に共同記者会見を行い、本年の重要な目標の一つとして金融市場への復帰を挙げ、トロイカ側からの前向きな対応を期待する旨述べた。また、9日に発表されたIMF報告書に関し、同報告書の提案は政府にとってバイブルではなく、到達点でもないと言明した。他方、シュルツ議長は、財政再建を順調に進めるアイルランドやポルトガルには特別な配慮が必要であるとし、ポルトガル政府及び政治家らを称賛した。

●レオン・パネッタ米国防長官のポルトガル訪問 (14~15日)

15日、アギアール・ブランコ国防相は、パネッタ米国防長官と会談を行い、会談後の記者会見で、アソレス諸島のラージェス空軍基地縮小問題について改めて懸念を表明すると共に、同諸島の経済的インパクトを最小限にするよう要請した旨述べた。他方、パネッタ米国防長官は、ラージェス空軍基地は米国にとり極めて重要であり、米軍は引き続き同基地へ駐留し、基地縮小に伴う経済的インパクトを可能な限り抑えるよう努力すると述べた。また、同基地の縮小を本年中から2014年10月まで延期したことも合わせて発表した。

更に、アギアール・ブランコ国防相は、本年10月以降にアフガニスタンに派遣中のポルトガル軍230名について、158名へ削減する意向を明らかにした。

●マリ情勢に関する外務省声明 (15日)

当国外務省は、テロリストや過激派グループによるマリ政府軍への攻撃等、マリ北部の情勢悪化に深い懸念を表明し、こうした状況は、国際的な平和と安全保障への真の脅威となる旨声明を発表した。また、既にマリへの全面的な渡航自粛に関する注意喚起を行っていたが、15日付でポルトガル国民の同国からの出国勧告を発出した。

●外交団による大統領への年頭挨拶 (15日)

当国外交団によるカヴァコ・シルヴァ大統領への年頭挨拶がケルース宮（迎賓館）で行われ、同大統領が演説を行った。カヴァコ・シルヴァ大統領は、ポルトガルはトロイカ合意に従い財政再建及び構造改革を進めることで責務を果たす旨述べた。また、アラブ諸国への支援、ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）との緊密な関係維持、米国との二国間関係の強化、東ティモール独立10周年記念行事参加等について言及した。更に、アジア諸国との関係では、本2013年は、日本との交流470周年、経済交流が活発化している中国とは交流500周年を記念する年であると述べた。最後に、ポルトガルは投資に適した国であるという現実のイメージ広報のため、今後も引き続き貢献して頂きたいとのメッセージを伝達した。

●コエーリョ首相の訪仏 (17日)

コエーリョ首相は、パリでオランド仏大統領と会談を行い、会談後の共同記者会見で、ポルトガルと仏はユーロ圏の安定や経済成長の促進等で共通のビジョンを有するとし、現在の取組みを一層強化することが不可欠であると述べた。また、国内の財政再建については、金融市場への復帰戦略を進展させる意向であると言及し、市場復帰に際しては欧州各国の支援が欠かせない旨明らかにした。他方、オランド仏大統領は、ポルトガルの財政再建努力に対し称賛すると共に、早期の市場復帰を確信している旨述べた。

●アルジェリア情勢に関する外務省声明 (22日)

当国外務省は、アルジェリア南部イナメナスの石油精製施設におけるテロ攻撃を非難する旨声明を発出し、同国への渡航、特にマリ及びリビアと国境を接する地域への渡航自粛を求めた。また、犠牲となった方々、

アルジェリア当局に対し連帯の念を示すと共に、国際社会及び地域のパートナーと状況を注視する旨言及した。

●ヴェスターヴェレ独外相のポルトガル訪問 (24日)

ヴェスターヴェレ独外相はポルトガルを訪問し、ポルトラス外相と共に、リスボン市内のグルベンキアン財団で開催された第1回ポルトガル・独フォーラムに出席した。ヴェスターヴェレ独外相は、欧州危機は未だ克服されておらず、最悪期を脱したに過ぎないと指摘しつつ、ポルトガル経済については、正しい道を歩んでいるが、引き続き努力が求められると述べ、ポルトガルを含む欧州にとって、財政規律、経済成長、連帯の三本柱が不可欠であると強調した。また、ポルトラス外相は、ポルトガル及びアイルランドにおける財政再建の進捗状況は十分認識されるべきであるとし、融資条件の緩和は、両国による金融市場への復帰を促すのみならず、雇用創出へと繋がる企業の資金調達改善にも貢献し得ると述べた。更に、ポルトガルにとり独は主要な貿易相手国であり、2011年における独の対ポルトガル輸出についても700億ユーロに上る等、両国で“win-win”関係を有することが可能であると言及した。

●コエーリョ首相のEU/ラ米カリブ海諸国首脳会議出席 (25~27日)

27日、コエーリョ首相は、チリの首都サンティアゴで開催されたEU/ラ米カリブ海諸国首脳会議に出席した（ポルトラス外相同行）。同首相は記者会見で、ポルトガルの財政再建の進捗状況は順調ではあるが、未だ課題は残されており、今後数カ月にはわたって市場から本当の力を試されるであろうと述べた。また、2012年の財政赤字目標はひとまず達成されたものの、空港公団（ANA）の民営化による赤字補填については、ユーロスタットの承認待ちであると言及した。更に、本首脳会議と並行して開催された企業家会合にも出席したコエーリョ首相は、ラ米及びカリブ海諸国に対してポルトガルが貢献可能な分野として、再生可能エネルギー、移動通信手段、ブロードバンド、建設を挙げた。

●エストニアとの外交施設共有に係る合意 (28日)

当国外務省は、チリで開催されたEU/ラ米カリブ海諸国首脳会議の機会に、ポルトガス外相とパエト・エストニア外相との間で、外交施設共有に係る合意文書に署名が行われたと発表した。本合意では、エストニアの在リトアニア大使館にポルトガル人外交官1名を配置する一方、ポルトガルの在ブラジル大使館にエストニア人外交官1名を配置するのを初めとして、経済外交の観点から重視するユーラシア地域にポルトガル人外交官を配置する可能性も想定している(リトアニアは、本年7月からEU議長国を務める)。また、今次合意により採用したモデルは、EU加盟国間での新たな協力方法であり、対外活動庁でも幅広く議論され、将来的にも明確な利点があるものと言及した。

経済

●週刊「エスプレッソ」紙主催の創刊40周年シンポジウム (7日)

週刊「エスプレッソ」紙主催の創刊40周年シンポジウムが、リスボン市内のベレン文化センター(BCC)で開催された。午前中の「世界におけるポルトガル」と題されたシンポジウムでは、バローゾ欧州委員会(EC)委員長が開幕演説を行い、欧州債務危機に対するEUの取組みにより、グローバルな危機は克服されたと述べ、南欧各国で実行されている構造改革も市場で好意的に受け止められていると強調した。また、ポルトガルについては、財政危機に係る議論が短期的視点に集中している点を批判し、継続的に改革を実行する重要性を指摘した。また、同シンポジウムの閉幕演説を行ったカヴァコ・シルヴァ大統領は、ポルトガル語圏諸国、ラテンアメリカ、地中海及びペルシャ湾岸諸国との関係強化に加え、アジアとの関係においても、本2013年はポルトガル人による日本到達470周年、中国到達500周年行事が予定され、現在及び将来に向けて共に可能性を探ることが重要であると述べた。

更に、同日午後には、「ポルトガル語圏(ルゾフォニア)の夢と現実」と題されたパネルディスカッションが行われ、オルタ前東ティモール大統領、シサノ前モザンビーク大統領、ラフェール前ブラジル外相が出席した。特に、ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)に関する展望に関し、シサノ前大統領は、同機関の創設目的の一つであるポルトガル語の普及を初め、異文化を有する加盟国が共通の目的の下、皆に利益がもたらされるよう努力する必要があると述べた。

ンが行われ、オルタ前東ティモール大統領、シサノ前モザンビーク大統領、ラフェール前ブラジル外相が出席した。特に、ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)に関する展望に関し、シサノ前大統領は、同機関の創設目的の一つであるポルトガル語の普及を初め、異文化を有する加盟国が共通の目的の下、皆に利益がもたらされるよう努力する必要があると述べた。

●11月の失業率 (8日)

ユーロスタット(EU統計局)は、欧州各国における11月の失業率を発表し、ポルトガルは前月と同じ16.3%、若年失業率(25歳以下)は38.7%(前月比0.3ポイント減)であった。

[最近3カ月・前年同月の失業率推移(%)]

	9月	10月	11月	前年11月
ポルトガル	16.2	16.3	16.3	14.1
ユーロ圏	11.6	11.7	11.8	10.6
EU	10.6	10.7	10.7	10.0

●欧州各国における11月の小売売上高指数 (8日)

ユーロスタット(EU統計局)は、欧州各国における11月の小売売上高指数を発表し、ポルトガルは、前月比▲1.3%、前年同月比▲5.2%であった。

[最近3カ月と前年同月の小売売上高指数推移(%)]

	9月	10月	11月	前年11月
ポルトガル	▲4.5	▲4.0	▲1.3	▲5.2
ユーロ圏	▲0.8	▲0.7	0.1	▲2.6
EU	▲0.4	▲0.7	0.2	▲1.3

●歳出削減策に関するIMF報告書 (9日)

IMFはポルトガル政府の要請に応じて、昨年10月25日~11月7日にかけて実施した40億ユーロ規模の構造的歳出削減策の技術的支援に関する調査結果の報告書を発表した。同報告書によると、政府の歳出削減目標は、GDPの24%、歳出の58%(利払いを除く)に相当する公務員給与及び年金に係る改革実行によってのみ達成可能となると指摘された。具体的には、公務員給与に関し、教育分野及び治安分野における余剰人員の解雇を進めること、医師に対する超過勤務手当の抑制、年金制度の更なる改革(公的及び民間の年金制度の統合、旧制度から新制度への早急な

移行等)が挙げられた。また、これら改革と並行して、家族給付、失業保険、最低賃金保障における補完的な改革が必要であるとされ、社会的弱者を支援するセーフティネットの強化についても言及された。

●11月の貿易収支(9日)

国立統計院(INE)は、2012年11月の貿易収支を発表し、輸出39億1000万ユーロ(前年同月比0.1ポイント増)、輸入45億6000万ユーロ(同5.9ポイント減)であった。また、最近3カ月(9~11月)では、輸出115億2410万ユーロ(前年同期比0.1ポイント減)、輸入143億1960万ユーロ(同3.6ポイント減)で、貿易収支▲27億9550万ユーロとなっている。輸出入の主な品目別伸び率(前年同月比)は、以下のとおり。

輸出品目別：輸送機器関連品(▲14.3%)、燃料・潤滑剤(▲10.4%)、機械・資本財(+14.9%)

輸入品目別：輸送機器関連品(▲17.7%)、消費財(▲8.5%)、燃料及び潤滑剤(+6.4%)

[最近3カ月(2012年9月~11月)の貿易収支推移]

	9月	10月	11月	合計
輸出額	3577	4037	3910	11524.1
前年同月比(%)	▲6.2	5.7	0.1	▲0.1
輸入額	4695	5065	4560	14319.6
前年同月比(%)	▲9.5	5.2	▲5.9	▲3.6
貿易収支	▲1118	▲1028	▲650	▲2795.5

(注) 輸出入及び貿易赤字額の単位は百万ユーロ。

(単位：億ユーロ)

●ポルトガル中銀による2012年度冬期経済報告書(15日)

ポルトガル中銀は、2012年度冬期経済報告書を発表し、本年のGDP成長率について、前回(秋期経済報告書)の▲1.6%から▲1.9%へ下方修正し、2014年については1.3%とした。同報告書によれば、(2013年のGDP成長率に係る)下方修正の要因として、世界経済の景気後退が顕著になり、輸出及び経済活動にマイナス影響を与えたことが挙げられた。また、ポルトガルが直面する大きな挑戦は、新たな制度的枠組みにおいて経済成長を促進させることであり、

ポルトガル月報

一貫した改革の実行と国家の役割見直しが重要であると指摘された。

なお、今次経済報告書による主なマクロ経済見通しは下表のとおり(単位%)。

	2012年	2013年	2014年
GDP成長率	▲3.0	▲1.9	1.3
個人消費	▲5.5	▲3.6	0.1
公共消費	▲4.5	▲2.4	1.5
固定資本形成	▲14.4	▲8.5	2.8
内需	▲6.9	▲4.0	0.8
輸出	4.1	2.0	4.8
輸入	▲6.9	▲3.4	3.5
経常・資本収支	▲0.1	3.1	4.4
貿易収支	0.3	3.1	4.1
インフレ率	2.8	0.9	1.0

(注) 経常・資本収支及び貿易収支は対GDP比、それ以外は前年比。

●2012年12月のインフレ率(16日)

ユーロスタット(EU統計局)はインフレ率(消費者物価上昇率)を発表し、ポルトガルは2.1%(前月比0.2ポイント増)であった。また、ユーロ圏17カ国は2.2%、EU27カ国は2.3%(共に暫定値)であった。なお、インフレ率の上位は、ハンガリー5.1%、ルーマニア4.6%、エストニア3.6%。下位は、ギリシャ0.3%、スウェーデン1.1%、仏及びキプロス1.5%であった。

[最近3カ月及び前年同月のインフレ率推移(%)]

	10月	11月	12月	前年12月
ポルトガル	2.1	1.9	2.1	3.5
ユーロ圏	2.5	2.2	2.2p	2.7
EU	2.6	2.4	2.3p	3.0

p = 暫定値

●短期国債の発行(16日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、3カ月物、12カ月物、18カ月物国債の入札を実施し、発行予定額(合わせて22.5~25億ユーロ)の満額である25億ユーロを調達した。3カ月物の落札額は3億ユーロ、落札平均利回りは0.667%(前回2012年11月

21日は1.936%)、応札倍率は3.8倍(同5.1倍)であった。また、12カ月物の落札額は12億ユーロ、落札平均利回りは1.609%(前回2012年10月17日は2.101%)、応札倍率は2.3倍(同2.5倍)となり、18カ月物の落札額は10億ユーロ、落札平均利回りは1.963%(前回2012年11月21日は2.990%)、応札倍率は2.7倍(同1.9倍)であった。

●トロイカ調査団による第6回定期審査の結果に関するIMF融資の正式承認(16日)

16日、IMF理事会は、トロイカ調査団による第6回定期審査(2011年11月12~19日実施)の結果を受け、第7回対ポルトガル融資のIMF負担分8.388億ユーロの融資を正式に承認した。同日、記者会見を行ったネマト・シャフィク副専務理事は、ポルトガル政府の政策努力及び改革は称賛に値し、財政再建と対外債務に関し顕著な進展が見られたと述べたものの、今後の見通しには不安定要素もあり、輸出部門の競争力促進に向け、継続的な努力が必要であると指摘した。また、財政面での構造改革、銀行部門の流動性及び資本増強に関して順調に進捗しているが、長期的な安定のためには厳格な実行が不可欠であると述べた。

18日付IMF報告書によると、ポルトガル主要マクロ経済指標は以下のとおり。

	2012年	2013年	2014年
GDP成長率	▲3.0	▲1.0	0.8
個人消費	▲5.7	▲2.2	0.4
公的支出	▲3.5	▲3.2	▲2.0
投資	▲13.7	▲5.5	3.0
輸出	4.6	2.9	5.0
輸入	▲5.9	▲2.2	3.8
失業率	15.5	16.4	15.9
インフレ率	2.8	0.8	1.2
構造的基礎収支	▲0.1	1.8	3.6
一般政府債務	120.0	122.2	122.3
貿易収支(財)	-4.7	▲3.3	▲2.9
経常収支	▲2.5	▲1.1	▲1.0

(単位：%，構造的基礎収支，一般政府債務，経常収

支は対GDP比)

●シンジケート団引受けによる5年物長期国債の発行(23日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、シンジケート団(Barclays, BES, Deutsche Bank, Morgan Stanley)引受けによる5年物長期国債を発行し、25億ユーロ(利回りは4.891%)を調達した。アルブケルケ財務副大臣(国庫担当)は記者会見で、投資家からの120億ユーロを超える需要があり、全体の93%は外国人投資家により購入されたと明らかにし、2014年6月に終了するトロイカ財政再建プログラム以降の準備という意味で重要な一歩であると述べた。また、依然として多くの困難に直面せざるを得ないが、一層自信を持てる状況になったと言える旨強調した。

●2012年の財政収支(23日)

財務省は、2012年の財政収支(暫定値)を発表し、中央行政機関の歳入合計398億5180万ユーロ(前年同期比▲4.4%)、歳出合計487億5000万ユーロ(同0.0%)で、財政赤字は88億9820万ユーロであった。

	2011年 (1-12月)	2012年 (1-12月)	前年比 (%)
経常歳入	38,061.0	35,749.1	▲6.1
税収	34,359.2	32,025.2	▲6.8
直接税	15,046.9	13,624.5	▲9.5
間接税	19,312.3	18,400.7	▲4.7
その他歳入	3,701.8	3,723.9	0.6
資本歳入	3,621.5	4,102.7	13.3
歳入合計	41,682.5	39,851.8	▲4.4
経常歳出	45,575.1	45,930.7	0.8
資本歳出	3,151.3	2,819.2	▲10.5
歳出合計	48,726.3	48,750.0	0.0
財政収支	▲7,043.8	▲8,898.2	

(単位：百万ユーロ)

●トロイカによる対ポルトガル融資状況(25日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)の月報(12月号)によると、トロイカによる対ポルトガル融資状況は、

以下のとおり。なお、過去の融資状況については、前号以前を参照のこと。

	機関（満期）	融資日	融資額	金利
第6回	EFSM（15年）	12.10.30	2000	2.50%
	IMF（7.25年）	12.11.14	1510	変動
	EFSF（16年）	12.12.03	800	変動
第7回	IMF（7.25年）	13.01.18	835	変動

（融資額の単位：百万ユーロ）

社会・その他

●子供の名前人気ランキング（3日）

国立登録公証院の統計（2012年1～10月）によると、子供の名前人気ランキングで、男児はロドリゴ、マルティン、ジョアン、アフォンソ、ゴンサーロ、女児はマリア、マティルデ、レオノール、マリアーナ、ベアトリスが上位に入った。

●2012年の流行語（4日）

2009年からポルト出版社が企画を行っている流行語選定に関し、2012年12月にインターネット上で投票が行われた結果、第1位に「トロイカの」（entroikado）を意味する形容詞（新語）が選ばれた。以下、失業（desemprego）、連帯（solidariedade）と続き、以下、抗議デモ（manifestação）、削減（cortes）、税金（imposto）、民主主義（democracia）等が入っている。

●安全な航空会社ランキング（9日）

「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙によると、JACDEC（Jet Airliner Crash Data Evaluation Center）が公表した世界の安全な航空会社ランキングにおいて、ポルトガル航空（TAP）は2011年の第4位から2012年は第7位に順位を下げた。その理由の一つとして、保有する航空機の平均使用年数が他社と比べて長いことが指摘されている。なお、TAPは1977年11月11日に乗員131名が死亡する事故を起こして以来、30年以上事故の発生はないとい

う。

●海外クラブ所属のポルトガル人サッカー選手（21日）

「プブリコ」紙によると、スポーツ研究国際センター（CIES）の調査において、今シーズン（2012-2013年）、ポルトガル国内リーグに所属するポルトガル人選手は180名、他方、当国を除く欧州のサッカーリーグに所属するポルトガル人選手は171名となっている。ポルトガル人選手が多い国は、キプロス62名、スペイン24名、ルーマニア22名、ブルガリア13名、英国7名等である。また、ポルトガル国内リーグに所属する外国人選手の割合は53.8%（ブラジル人が最多の115名）で、キプロス（74.2%）、英国（55.1%）に次いで高い数値である。

●英フィナンシャル・タイムズ（FT）紙による世界MBAランキング（28日）

英FT紙によると、世界のMBAランキングにおいて、リスボン新大学とカトリック大学が共同で開講しているコース（Lisbon MBA）が世界全体で61位、欧州で15位に入った。